

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当中間期の業績の概況

当中間期のわが国経済は、外需主導で緩やかな景気回復基調に転じたものの、個人消費や民間設備投資は低調であり、依然として回復感に乏しく厳しい情勢が続きました。

このような中、セメントおよび資源関連の事業環境につきましては、国内では、公共投資の縮減を背景として官公需が大幅に減少したことに加え、住宅建設投資や企業設備投資の改善が見られない中で民需も低調に推移しました。一方、海外では、アジア諸国のセメント需要が、一部の国で増加しており、アジア域内の需給関係が多少改善されつつあります。

ゼロエミッション関連の事業環境につきましては、引き続き廃棄物リサイクル関連の法制度の整備が進み、資源循環型社会の実現および廃棄物適正処理に向けた取り組みが一段と進みました。

このような状況の下、当社の当中間期の連結売上高は4,605億1千6百万円、経常利益40億5千1百万円、当期純損失は25億8千4百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ① 事業別セグメント

##### ア.セメント事業

当上半期におけるセメントの国内総需要は3,099万トンと前年同期に比べ5.3%の減少となりました。このうち、輸入品は38万トンと前年同期に比べ27.2%減少しました。また、セメントの総輸出数量は429万トンと前年同期に比べ13.5%増加しました。

このような情勢の下、当社のセメント販売数量は、受託販売分を含め1,338万トンと前年同期に比べ2.2%減少しました。このうち、国内は1,153万トンと前年同期に比べ4.2%減少し、輸出は184万トンと前年同期に比べ13.1%増加しました。また、国内のセメント価格につきましては、概ね横ばいで推移しました。

海外事業につきましては、米国西海岸のセメント・骨材・生コンクリート事業が引き続き堅調に推移しました。アジア諸国では、フィリピンのセメント事業は競争の激化で厳しい環境下にあります。ベトナムの合弁セメント事業が軌道に乗り、中国のセメント・生コンクリート事業は堅調に推移しました。

持分法対象会社である韓国の雙龍洋灰工業株式会社につきましては、セメント・生コンクリート事業が堅調に推移し、債務調整やリストラ効果にも支えられ、経営再建が計画通り進んでおります。

以上の結果、売上高は1,490億4千9百万円、営業利益は71億2千5百万円となりました。

##### イ. 資源事業

骨材は生コンクリート需要減少の影響により売上高が減少しましたが、鉱産品は鉄鋼、製紙向け石灰石等の需要増加により、好調に推移しました。また、埋立用土砂は関西国際空港第2期工事、中部国際空港工事が進捗し、当社出荷分のピークが過ぎたことにより減少しました。以上の結果、売上高は586億7千4百

万円、営業利益は33億6千8百万円となりました。

#### ウ. 建材・建築土木事業

ALC(軽量気泡コンクリート)、スレート、建築土木資材の各事業の再編の結果、需要及び市況が低迷したものの、損益は改善しています。

生コン事業は、需要減・市況低迷と厳しい状況の中にあります。直系生コンを中心に集約等の合理化を進めており、全体としては黒字基調を維持しています。

以上の結果、売上高は1,937億6千3百万円、営業利益は8億2千5百万円となりました。

#### エ. 不動産事業

厳しい事業環境にある中で、オフィスビル事業等の賃貸収入は減少しましたが、分譲事業の収入が増加したことにより、売上高は90億3千9百万円、営業利益は31億7千6百万円となりました。

#### オ. その他の事業

ゼロエミッション事業は、石炭灰を始めとして産業廃棄物全般の処理が順調に拡大し、また、都市ごみ焼却灰の処理が本格化しました。

セラミックス・エレクトロニクス事業はエレクトロニクス分野で国内のチューナーや海外のEMS事業が好調に推移しました。

以上の結果、売上高は1,053億円7千1百万円、営業利益は20億7千1百万円となりました。

### ② 所在地別セグメント

#### ア. 本邦

国内景気は依然厳しい状況にある中、需要減少等により売上高は減少しました。一方、コスト削減、事業再編の結果、収益は改善し、売上高は3,836億1千2百万円、営業利益は95億7千8百万円となりました。

#### イ. 北米

米国西海岸のセメント事業は引き続き堅調に推移したため、売上高は395億7千7百万円、営業利益は47億2千6百万円となりました。

#### ウ. アジア

中国のセメント・生コン事業は順調に推移しました。一方、フィリピンにおけるセメント事業は競争の激化で厳しい環境下にあります。ベトナムの合弁セメント事業も軌道に乗りました。

マレーシアにおけるエレクトロニクス事業は順調に推移しました。

以上の結果、売上高は368億8千6百万円、営業利益は23億7百万円となりました。

#### エ. その他

ハンガリーにおけるエレクトロニクス事業は、今中間期は厳しい状況となり、売上高は20億8千8百万円、

営業損失は1億5千8百万円となりました。

## (2) 通期の見通し

今後の我が国経済は、内需の低迷に加えて、深刻なデフレ環境下における不良債権の増加と金融システム不安の再燃、世界経済の先行き不透明感等から、景気の本格的な回復は当面期待できないものと思われま

す。当社グループを取り巻く事業環境は、国内では公共投資縮減によるセメント需要の減少が顕著となっており、また国内外の市場におけるグローバルな企業間競争も激化していることから、今後もより一層厳しさを増していくものと予想されます。

このような情勢の中で、当社グループといたしましては、前述のとおり「太平洋04中期経営計画」のうち、連結有利子負債の削減目標を当初計画の2倍の規模に上積み実施することとし、同時に、コア事業でありますセメント、資源、ゼロエミッションの3事業分野に経営の重点をおいて、事業の強化と強固な経営基盤の構築を進めてまいり所存であります。

以上により、通期の業績予想については、売上高9千2百億円、経常利益230億円、当期純利益50億円を予想しております。

## 2. 財政状態

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益、減価償却費により、100億7千4百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の抑制、固定資産の売却により、26億3百万円の支出にとどまりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済により、121億7千4百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物中間期末残高は58億5千万円減少し、749億5千8百万円となりました。

通期の見通しとしましては、前述の通り、改められた連結有利子負債の削減目標にもとづき、さらなる有利子負債の削減を図ってまいります。